

平成21年3月期 決算短信

 平成21年5月8日
 上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 屋代 榮

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

 TEL 03-5434-8611
 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	256,163	△23.4	13,406	△56.4	11,555	△58.3	2,441	△85.0
20年3月期	334,431	1.0	30,762	17.1	27,691	26.8	16,303	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.18	—	2.1	3.8	5.2
20年3月期	40.86	—	11.9	8.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2百万円 20年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	285,396		106,762		37.1	271.93		
20年3月期	320,544		131,730		40.7	327.25		

(参考) 自己資本 21年3月期 105,776百万円 20年3月期 130,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,063		△24,554		△6,974		27,895	
20年3月期	46,893		△23,461		△20,604		23,281	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	3,990	24.5	2.9	
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00	2,772	113.3	2.3	
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	—	—	

(注) 配当性向の平成22年3月期予想は、41.9%～77.8%としております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	96,000	△36.3	1,800	△84.6	600	△94.5	△700	—	△1.80
連結累計期間	～105,500	～△30.0	～3,500	～△70.1	～2,200	～△79.8	～800	—	～2.06
通期	200,000	△21.9	10,000	△25.4	7,600	△34.2	3,500	43.4	9.00
	～230,000	～△10.2	～14,000	～4.4	～11,300	～△2.2	～6,500	～166.3	～16.71

(注) 添付資料の4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」に記載のとおり、レンジ形式により開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注) 詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 399,167,695株 20年3月期 399,167,695株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,188,002株 20年3月期 164,945株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	175,066	△22.2	△386	—	8,627	△29.7	3,770	△12.4
20年3月期	225,071	△1.5	6,630	△25.9	12,265	△1.1	4,304	△23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.55	—
20年3月期	10.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	316,688	172,754	54.6	444.12
20年3月期	336,870	180,058	53.5	451.27

(参考) 自己資本 21年3月期 172,754百万円 20年3月期 180,058百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	71,500	△31.2	△950	—	200	△94.9	550	△76.0	1.41
通期	151,000	△13.7	100	—	3,200	△62.9	2,800	△25.7	7.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期の前半での原油高や原材料の高騰に加え、期の後半には米国に端を発した金融危機の世界的な広がりから、世界景気の急激な悪化と円高の進展により輸出は大きく減少に転じ、設備投資や個人消費も大きく減少する等、景気は急速に悪化し、過去例を見ない深刻な景気後退状況となりました。一方、米国経済は期の後半に入り金融危機の拡大と住宅市場の調整が深刻化する中、自動車産業をはじめ企業業績も大きく悪化し、雇用や個人消費の悪化等、大きく落ち込み、深刻な状況となりました。欧州経済も急速に景気後退が進みました。中国経済は、これまでの高い経済成長に陰りが見られるようになり、その他のアジア諸国の経済も米国経済の悪化に伴い輸出の減少や金融環境の悪化により、総じて減速感が鮮明となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動及び事業拡大を目的としたM&A（事業買収）を積極的に行ってまいりましたが、期の後半における急激な市場環境の悪化に加え、顧客の在庫調整の影響や、為替変動（円高）等により売上が減少しました。収益的には、期の前半のアジア通貨の変動の影響、原材料価格の高騰や、期の後半の売上減少に対応するために実施した大幅な減産等により厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は256,163百万円と前連結会計年度に比べ78,267百万円(△23.4%)の減収となり、営業利益も13,406百万円と17,356百万円(△56.4%)の減益となりました。経常利益は11,555百万円と前連結会計年度に比べ16,136百万円(△58.3%)の減益となり、当連結会計年度当期純利益も2,441百万円と13,861百万円(△85.0%)の減益となりました。

(a) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリング及びロッドエンドベアリングの売上は、期の前半は比較的堅調に推移しましたが、期の後半には、月を追う毎に景気後退に伴う市場環境の悪化が進みました。また、円高の影響もあり売上が減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるHDD業界において期の後半に在庫調整が急速に進んだこと及び円高の影響で売上が減少しました。これらの結果、売上高は115,871百万円と前連結会計年度に比べ28,163百万円(△19.6%)の減収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減を実施しましたが、市場環境の悪化に伴う売上の減少による減益分を補うことができなかったことから、17,468百万円と前連結会計年度に比べ10,282百万円(△37.1%)の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター並びに計測機器が主な製品であります。前連結会計年度に比べ、計測機器は新市場の開拓等により売上が増加しました。一方、情報モーターやHDD用スピンドルモーター及びキーボードは、期の後半での市場環境の急激な悪化や、顧客の急速な在庫調整及び円高の影響により売上が減少しました。また、FDDヘッド及びMODも事業終息により売上が無くなりました。この結果、売上高は140,291百万円と前連結会計年度に比べ50,105百万円(△26.3%)の減収となりました。営業利益は、売上の減少により4,062百万円の損失と前連結会計年度に比べ7,074百万円の悪化となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

日本地域

日本地域は、一部のモーター及び電子デバイス関連を除き総じて低迷し、売上高59,154百万円と前連結会計年度に比べ16,224百万円(△21.5%)の減収となり、営業利益も1,261百万円と7,835百万円(△86.1%)の減益となりました。

アジア地域（日本を除く）

アジア地域は中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、円高の影響、顧客の在庫調整によるHDD用スピンドルモーター及びピボットアッセンブリーの販売減少等により、計測機器を除き総じて低調に推移しました。この結果、売上高は129,243百万円と前連結会計年度に比べ41,231百万円(△24.2%)の減収となり、営業利益は8,248百万円と7,325百万円(△47.0%)の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機関連業界等向けのボールベアリング及びロッドエンドベアリングが、受注・販売共に比較的堅調に推移しましたが、円高の影響で前連結会計年度に比べ売上が減少しました。また、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上也市場環境の悪化に伴い減少しました。この結果、売上高は39,687百万円と前連結会計年度に比べ13,897百万円(△25.9%)の減収となり、営業利益も2,833百万円と1,642百万円(△36.7%)の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気後退基調の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が比較的堅調に推移しましたが、円高の影響により売上が減少しました。この結果、売上高は28,078百万円と前連結会計年度に比べ6,915百万円(△19.8%)の減収となり、営業利益も1,063百万円と553百万円(△34.2%)の減益となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、世界経済が後退を示す中で、期の前半は引き続き輸出の減少、円高の影響や販売不振により企業収益の低下が懸念され、雇用の悪化や個人消費が低迷する見込みで、低調に推移すると思われませんが、期の後半には米国経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい緩やかに回復軌道を迎えるものと見ております。アジアでは中国の景気回復が期待されます。米国においては、金融環境の悪化により企業の生産、在庫、雇用調整等の長期化や個人消費の低迷等により景気後退の深刻化と長期化が懸念されますが、金融再生プランの実行や大規模な財政出動により、期の後半には経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、正確な業績予測が困難なため、売上、利益共に上限、下限と幅を持った予測としております。売上は世界的に厳しい経済環境を考えるとその減少は避けがたく、対前期比で78%～90%程度を見込んでおります。営業利益は対前期比で75%～104%程度を見込んでおります。現状の経済環境下での業績の飛躍的な改善は困難と判断しておりますが、一層のコスト削減や製品の高付加価値化及び新規市場の開拓に努め、世界的な経済環境の回復期に更なる飛躍をするべく準備を進める所存です。

(a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、米国・欧州を中心に航空機市場が比較的堅調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。当連結会計年度に買収を行い傘下におさめた、医療機向け等の特殊ベアリングが加わることで売上の増加が見込まれます。ピボットアッセンブリーも顧客の在庫調整がほぼ終了する見込であり、期の後半には需要が回復するものと見込んでおります。

電子機器事業

情報モーター事業は、引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い一層の業績向上に努めますが、需要の回復は期の後半を見込んでおります。当連結会計年度に事業買収を行い傘下におさめた、マイクロアクチュエータ事業が加わることで売上の増加が見込まれます。スピンドルモーター事業は、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は品質の高い高価格品モデル等に注力することで業績の改善をはかります。スピーカー事業は事業構造改革を完了しており、効果が期待できます。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器他も拡販により売上の回復を目指しますが、回復は期の後半を見込んでおります。

(b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりです。

日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており、販売面では厳しい状況が続くものと予想され、新しいマーケットの開拓及び新製品の投入に注力しますが、売上は減少する見込みです。

アジア地域（日本を除く）

今後、大きな発展が期待できる当社の最大の市場であり、当社の主力生産基地がある地域であるため、この利点を最大限に活かし強力で業績の向上をはかります。スピンドルモーター、情報モーター、キーボードは、製造コスト削減の諸対策による成果が期待できますが、市場環境の回復は期の後半になると見込んでおります。

北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は、航空機業界等からの比較的堅調な受注が続いており、引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、キーボードは高価格品中心へシフトするため売上高は減少しますが、ボールベアリング及びモーター等の輸入品は堅調を持続するものと見込んでおります。

欧州地域

欧州経済は、景気後退局面からの回復が困難な見通しですが、新製品の投入や比較的堅調なボールベアリングの販売により、売上は当連結会計年度実績とほぼ同様に推移するものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当連結会計年度末における総資産は、285,396百万円となり、前連結会計年度に比べ35,147百万円の減少となりました。その主な要因は、売上減少に伴う売上債権の減少、自己株式取得に伴う減少及び海外関連会社の資産の為替換算による目減りです。

なお、純資産は106,762百万円となり、自己資本比率は37.1%と前連結会計年度に比べ3.6ポイント減少しました。(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,895百万円と、前連結会計年度末に比べ4,614百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動では、税金等調整前当期純利益は大きく減少しましたが、法人税等の支払いの減少や在庫削減等により37,063百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9,830百万円の減少となりました。投資活動では、主に事業買収等による支払いが増加したことにより24,554百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,092百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、社債の償還及び配当金の支払等により6,974百万円の支出となり前連結会計年度に比べ13,629百万円の支出の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、中間配当1株当たり5円を平成20年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、現状のかつて無い深刻な経済環境下での大幅な業績低下に伴い、1株当たり2円とさせていただきますと、本年6月開催予定の第63回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当は、先行きが不透明な状況下ではありますが、当期と通期で同額となる、中間配当1株当たり3円、期末配当1株当たり4円、通期1株当たり7円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社40社（子会社39社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

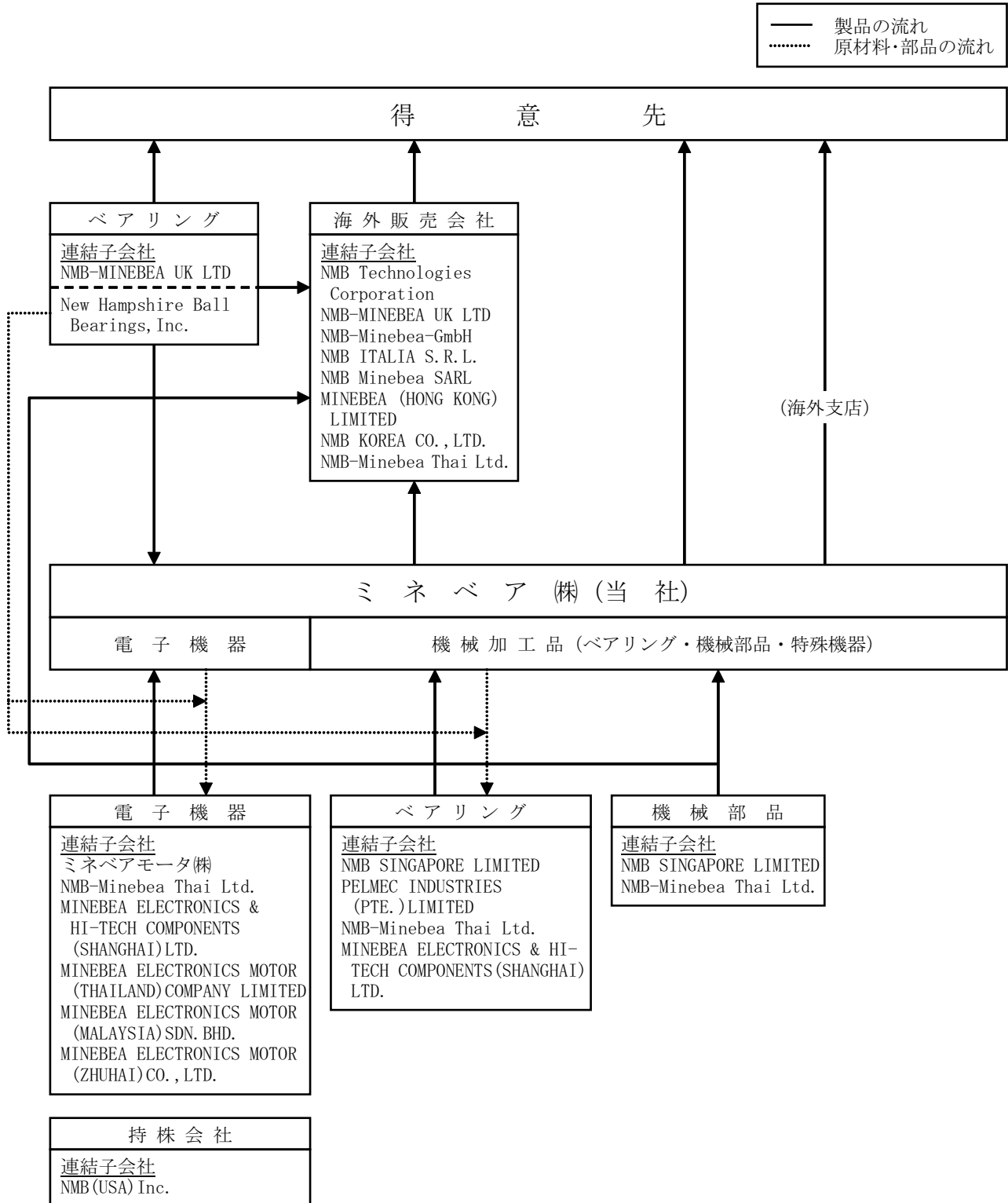
製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアモータ(株) NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	

当連結会計年度において、タイ王国に所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）は平成20年4月1日付で合併し、新設会社NMB-Minebea Thai Ltd. に全資産、全負債の承継を行いました。

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」、「製品の品質の高度化」、「当社の総合力を発揮した製品開発」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成22年3月期	
売上高	2,000～2,300	(78.1%～89.8%)
営業利益	100～140	(74.6%～104.4%)
経常利益	76～113	(65.8%～97.8%)
当期純利益	35～65	(143.4%～266.3%)
設備投資額	100	(54.3%)

()は対前期比率

現在の著しく不透明な経済環境下では、半年～1年先の業績を的確に予想することは困難な状況にあります。今回の目標数値も、期の後半に景気の回復にあわせて業績が改善する見込みとなっておりますので、今後、四半期毎に当社グループを取り巻く経営環境を確認しながら見直しを行ってまいります。

これをふまえ、平成22年3月期の業績予想についてはレンジ形式により開示させていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たす為の当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品（極小ミニチュア・ボールベアリング等）の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。
2. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
3. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
4. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
5. 事業ポートフォリオの再編を行い、製造、営業、技術、開発の垣根を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
6. 聖域無き経費削減に積極的に取り組み、短期的には現状の不況を克服し、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,281	27,895
受取手形及び売掛金	64,835	43,355
有価証券	※3 1,511	※3 780
たな卸資産	42,400	—
製品	—	14,298
仕掛品	—	11,506
原材料	—	7,245
貯蔵品	—	3,144
未着品	—	2,542
繰延税金資産	8,498	3,143
その他	7,791	7,939
貸倒引当金	△202	△151
流動資産合計	148,117	121,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,404	97,553
機械装置及び運搬具	236,462	226,584
工具、器具及び備品	45,836	43,821
土地	14,467	13,978
リース資産	—	2,784
建設仮勘定	2,235	1,740
減価償却累計額	△250,797	△251,055
有形固定資産合計	150,609	135,406
無形固定資産		
のれん	6,920	8,584
その他	2,926	3,297
無形固定資産合計	9,846	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 6,659	※1, ※3 6,337
長期貸付金	37	15
繰延税金資産	1,977	7,979
その他	3,285	2,081
貸倒引当金	△3	△5
投資その他の資産合計	11,956	16,408
固定資産合計	172,411	163,697
繰延資産	15	0
資産合計	320,544	285,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,054	9,663
短期借入金	50,352	58,890
1年内返済予定の長期借入金	—	22,100
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	—	857
未払法人税等	3,517	418
賞与引当金	3,871	3,806
役員賞与引当金	117	—
環境整備費引当金	—	267
事業構造改革損失引当金	347	633
その他	21,060	15,673
流動負債合計	118,321	112,311
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	46,000	35,400
リース債務	—	1,130
退職給付引当金	1,707	5,121
執行役員退職給与引当金	95	136
環境整備費引当金	—	939
事業構造改革損失引当金	—	299
その他	1,189	1,794
固定負債合計	70,492	66,322
負債合計	188,814	178,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	28,169	20,819
自己株式	△97	△3,255
株主資本合計	191,087	180,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,755	△189
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△62,268	△74,615
評価・換算差額等合計	△60,512	△74,802
少数株主持分	1,155	986
純資産合計	131,730	106,762
負債純資産合計	320,544	285,396

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	334,431	256,163
売上原価	※2 253,709	※2 197,137
売上総利益	80,721	59,025
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,959	※1, ※2 45,619
営業利益	30,762	13,406
営業外収益		
受取利息	687	418
受取配当金	107	113
持分法による投資利益	14	—
作業屑売却収入	—	527
その他	1,578	428
営業外収益合計	2,388	1,487
営業外費用		
支払利息	4,402	2,645
為替差損	474	264
持分法による投資損失	—	2
その他	582	426
営業外費用合計	5,458	3,338
経常利益	27,691	11,555
特別利益		
固定資産売却益	※3 182	※3 37
貸倒引当金戻入額	11	—
関係会社事業整理益	—	310
事業構造改革損失引当金戻入額	201	48
特別利益合計	395	396
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	590
固定資産売却損	※4 150	※4 29
固定資産除却損	※5 562	※5 432
減損損失	※6 71	※6 23
関係会社事業整理損	998	—
製品補償損失	236	146
環境整備費引当金繰入額	—	743
事業構造改革損失	—	※7 1,792
退職給付制度移行損失	—	374
特別退職金	165	984
海外子会社退職給付費用	116	—
役員退職慰労金	531	—
特別損失合計	2,833	5,117
税金等調整前当期純利益	25,254	6,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,496	4,433
過年度法人税等戻入額	—	△1,028
法人税等調整額	△591	817
法人税等合計	7,905	4,223
少数株主利益	1,045	169
当期純利益	16,303	2,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	94,756	94,756
利益剰余金		
前期末残高	15,855	28,169
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	△6,442
剰余金の配当	△3,990	△1,994
当期純利益	16,303	2,441
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	—	△1,353
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	12,313	△7,349
当期末残高	28,169	20,819
自己株式		
前期末残高	△79	△97
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△3,161
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△17	△3,158
当期末残高	△97	△3,255
株主資本合計		
前期末残高	178,791	191,087
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	△6,442
剰余金の配当	△3,990	△1,994
当期純利益	16,303	2,441
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	—	△1,353
自己株式の取得	△18	△3,161
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	12,295	△10,508
当期末残高	191,087	180,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,294	1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,539	△1,945
当期変動額合計	△1,539	△1,945
当期末残高	1,755	△189
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△0	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△39,732	△62,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,535	△12,347
当期変動額合計	△22,535	△12,347
当期末残高	△62,268	△74,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,437	△60,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,075	△14,289
当期変動額合計	△24,075	△14,289
当期末残高	△60,512	△74,802
少数株主持分		
前期末残高	204	1,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	△169
当期変動額合計	951	△169
当期末残高	1,155	986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	142,558	131,730
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	—	△6,442
剰余金の配当	△3,990	△1,994
当期純利益	16,303	2,441
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	—	△1,353
自己株式の取得	△18	△3,161
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,123	△14,459
当期変動額合計	△10,827	△24,967
当期末残高	131,730	106,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,254	6,834
減価償却費	26,442	23,987
減損損失	71	23
のれん償却額	1,059	1,039
持分法による投資損益 (△は益)	△14	2
受取利息及び受取配当金	△795	△531
支払利息	4,402	2,645
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△8
固定資産除却損	562	432
関係会社事業整理損益 (△は益)	998	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	939	20,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,544	1,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,304	△14,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	315	123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	248	△1,519
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△267	578
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	—	655
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	21	41
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△264	547
その他	4,690	4,079
小計	60,805	45,232
利息及び配当金の受取額	795	547
利息の支払額	△4,437	△2,646
法人税等の支払額	△9,462	△6,069
和解金の支払額	△808	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,893	37,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,888	△18,428
有形固定資産の売却による収入	2,036	2,858
無形固定資産の取得による支出	△663	△598
投資有価証券の取得による支出	△73	△1,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △7,265
貸付けによる支出	△21	△9
貸付金の回収による収入	17	13
その他	131	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,461	△24,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,430	7,568
長期借入れによる収入	4,000	11,500
長期借入金の返済による支出	△14,165	△860
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△17	△3,159
配当金の支払額	△3,990	△5,985
リース債務の返済による支出	—	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,604	△6,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,277	△920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,550	4,614
現金及び現金同等物の期首残高	21,731	23,281
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,281	※1 27,895

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※1</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (SHENZHEN) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※1</td> </tr> <tr> <td>myonic Holding GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※2</td> </tr> <tr> <td>myonic GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※2</td> </tr> <tr> <td>myonic Limited</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※2</td> </tr> <tr> <td>myonic s. r. o.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1	MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日	※1	MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日	※1	MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日	※1	myonic Holding GmbH	12月31日	※2	myonic GmbH	12月31日	※2	myonic Limited	12月31日	※2	myonic s. r. o.	12月31日	※2
会社名	決算日																														
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1																													
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1																													
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日	※1																													
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日	※1																													
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日	※1																													
myonic Holding GmbH	12月31日	※2																													
myonic GmbH	12月31日	※2																													
myonic Limited	12月31日	※2																													
myonic s. r. o.	12月31日	※2																													

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>② デリバティブ</p>	<p>時価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
③ たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	有形・無形固定資産とも主として定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>
② 賞与引当金	<p>従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>発生基準</p>	<p>従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>発生基準</p>
③ 役員賞与引当金	<p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤ 執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p>
⑥ 環境整備費引当金	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
⑦ 事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	—————	キーボード事業及び英国スキグネス工場の閉鎖等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	—————	—————
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左
7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しております。	(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年から10年の間で均等償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(作業屑売却収入の表示区分の変更)</p> <p>作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかったため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社事業整理損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社事業整理損」は56百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」「未着品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」「未着品」は、それぞれ14,615百万円、11,072百万円、8,232百万円、3,158百万円、5,321百万円であります。</p> <p>2. 「環境整備費引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「環境整備費引当金」は570百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の増減額(△は減少)」は△40百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有価証券及び投資有価証券</p> <p>金銭信託の残高は2,364百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の使途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	156百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有価証券及び投資有価証券</p> <p>金銭信託の残高は2,543百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の使途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	153百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	156百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000百万円																
投資有価証券(株式)	153百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	10,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>10,721百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>12,048</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,059</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,950百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益103百万円、機械装置及び運搬具の売却益74百万円、工具、器具及び備品の売却益1百万円、土地の売却益3百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損126百万円、工具、器具及び備品の売却損16百万円、土地の売却損7百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損261百万円、機械装置及び運搬具の除却損242百万円、工具、器具及び備品の除却損59百万円あります。</p>	荷造運賃	10,721百万円	給料及び手当	12,048	賞与引当金繰入額	1,309	役員賞与引当金繰入額	117	執行役員退職給与引当金繰入額	52	のれん償却額	1,059	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>7,481百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>12,125</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,039</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,458百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益23百万円、機械装置及び運搬具の売却益14百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損24百万円、工具、器具及び備品の売却損4百万円、土地の売却損0百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損66百万円、機械装置及び運搬具の除却損253百万円、工具、器具及び備品の除却損110百万円、リース資産の除却損2百万円あります。</p>	荷造運賃	7,481百万円	給料及び手当	12,125	賞与引当金繰入額	1,633	執行役員退職給与引当金繰入額	41	退職給付費用	270	のれん償却額	1,039
荷造運賃	10,721百万円																								
給料及び手当	12,048																								
賞与引当金繰入額	1,309																								
役員賞与引当金繰入額	117																								
執行役員退職給与引当金繰入額	52																								
のれん償却額	1,059																								
荷造運賃	7,481百万円																								
給料及び手当	12,125																								
賞与引当金繰入額	1,633																								
執行役員退職給与引当金繰入額	41																								
退職給付費用	270																								
のれん償却額	1,039																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
<p>※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の4施設(京都府八幡市他)</td> <td>土地</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>7. _____</p>				用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の4施設(京都府八幡市他)	土地	71	計	71	<p>※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">マレーシア、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(機械装置及び運搬具、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。なお、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p> <p>※7. 事業構造改革損失 NMB-MINEBEA UK LTDのスキグネス工場の閉鎖に伴う引当金繰入額と当期発生額であります。</p>				用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	マレーシア、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設	機械装置及び運搬具	19	土地	4	計	23
用途	場所	減損損失																															
		種類	金額 (百万円)																														
遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の4施設(京都府八幡市他)	土地	71																														
		計	71																														
用途	場所	減損損失																															
		種類	金額 (百万円)																														
遊休資産	マレーシア、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設	機械装置及び運搬具	19																														
		土地	4																														
		計	23																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)1、2	140,160	25,742	957	164,945
合計	140,160	25,742	957	164,945

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,742株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少957株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式（注）1、2	164,945	10,027,576	4,519	10,188,002
合計	164,945	10,027,576	4,519	10,188,002

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,027,576株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取り等による増加27,576株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,519株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,994	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 連結株主資本等変動計算書における実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額の内訳は次のとおりであります。

在外子会社の会計処理（のれん償却）による減少額	3,572百万円
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	2,869百万円

4. 剰余金の配当については、従来、繰上方式によっておりましたが、当連結会計年度より確定方式に変更しました。なお、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書については、平成20年6月27日定時株主総会決議に基づく剰余金の配当3,990百万円を含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成20年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに下記2社とその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・NMBメカトロニクス(株)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,025</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,334</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,101</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>NMBメカトロニクス(株)の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>NMBメカトロニクス(株)現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>差引：NMBメカトロニクス(株)取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> </table> <p>・myonic Holding GmbH</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,718</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,419</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△68</td></tr> <tr><td>myonic Holding GmbHの取得価額</td><td style="text-align: right;">5,685</td></tr> <tr><td>myonic Holding GmbH現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>差引：myonic Holding GmbH取得のための支出</td><td style="text-align: right;">5,360</td></tr> </table>	流動資産	3,025	固定資産	657	のれん	2,334	流動負債	△3,101	固定負債	△20	NMBメカトロニクス(株)の取得価額	2,896	NMBメカトロニクス(株)現金及び現金同等物	991	差引：NMBメカトロニクス(株)取得のための支出	1,904	流動資産	2,022	固定資産	1,433	のれん	3,718	流動負債	△1,419	固定負債	△68	myonic Holding GmbHの取得価額	5,685	myonic Holding GmbH現金及び現金同等物	325	差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	5,360
流動資産	3,025																																
固定資産	657																																
のれん	2,334																																
流動負債	△3,101																																
固定負債	△20																																
NMBメカトロニクス(株)の取得価額	2,896																																
NMBメカトロニクス(株)現金及び現金同等物	991																																
差引：NMBメカトロニクス(株)取得のための支出	1,904																																
流動資産	2,022																																
固定資産	1,433																																
のれん	3,718																																
流動負債	△1,419																																
固定負債	△68																																
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685																																
myonic Holding GmbH現金及び現金同等物	325																																
差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	5,360																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引													
				① リース資産の内容													
				(ア) 有形固定資産													
				主として、ヘリコプター(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。													
				(イ) 無形固定資産													
				ソフトウェアであります。													
				② リース資産の減価償却の方法													
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(5) 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械装置及び運搬具	1,595	618	976														
工具、器具及び備品	2,224	1,200	1,024														
ソフトウェア	21	10	11														
合計	3,841	1,829	2,012														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,012百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,144百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は、ありません。</p>				1年内	889百万円	1年超	1,122百万円	合計	2,012百万円	支払リース料	1,144百万円	減価償却費相当額	1,144百万円				
1年内	889百万円																
1年超	1,122百万円																
合計	2,012百万円																
支払リース料	1,144百万円																
減価償却費相当額	1,144百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,078	5,172	2,094
	(2) 債券	2,295	2,364	69
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,373	7,537	2,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	2	△0
合計		5,376	7,539	2,163

2. 当連結会計年度中の保有目的の変更

従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により当連結会計年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	474

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	2,503	2,543	39
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,503	2,543	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,081	2,889	△192
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,081	2,889	△192
合計		5,585	5,432	△153

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,531

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導の下に行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△30,210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,984</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,225</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,220</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,707</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,402</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△311</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用以外に、海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 40%;">主として2.5%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	△30,210百万円	ロ	年金資産	25,984	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,225	ニ	未認識過去勤務債務	8	ホ	未認識数理計算上の差異	4,220	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4	ト	前払年金費用	1,711	チ	退職給付引当金	△1,707	イ	勤務費用	1,279百万円	ロ	利息費用	1,266	ハ	期待運用収益	△1,402	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△311	ヘ	退職給付費用	833	割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年～10年		<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度と確定給付年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△29,725百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,740</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,984</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△4,248</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,121</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,050</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 40%;">主として2.0%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	△29,725百万円	ロ	年金資産	17,740	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,984	ニ	未認識過去勤務債務	2,978	ホ	未認識数理計算上の差異	4,758	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,248	ト	前払年金費用	873	チ	退職給付引当金	△5,121	イ	勤務費用	1,432百万円	ロ	利息費用	1,187	ハ	期待運用収益	△1,050	ニ	過去勤務債務の費用処理額	332	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	280	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,183	ト	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	374	チ	臨時に支払った割増退職金	984	リ	確定拠出年金掛金	142	計		3,685	割引率	主として2.0%		期待運用収益率	主として2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	
イ	退職給付債務	△30,210百万円																																																																																																																													
ロ	年金資産	25,984																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,225																																																																																																																													
ニ	未認識過去勤務債務	8																																																																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	4,220																																																																																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4																																																																																																																													
ト	前払年金費用	1,711																																																																																																																													
チ	退職給付引当金	△1,707																																																																																																																													
イ	勤務費用	1,279百万円																																																																																																																													
ロ	利息費用	1,266																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	△1,402																																																																																																																													
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△311																																																																																																																													
ヘ	退職給付費用	833																																																																																																																													
割引率	主として2.5%																																																																																																																														
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																														
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																																														
イ	退職給付債務	△29,725百万円																																																																																																																													
ロ	年金資産	17,740																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,984																																																																																																																													
ニ	未認識過去勤務債務	2,978																																																																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	4,758																																																																																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,248																																																																																																																													
ト	前払年金費用	873																																																																																																																													
チ	退職給付引当金	△5,121																																																																																																																													
イ	勤務費用	1,432百万円																																																																																																																													
ロ	利息費用	1,187																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	△1,050																																																																																																																													
ニ	過去勤務債務の費用処理額	332																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	280																																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,183																																																																																																																													
ト	確定拠出年金制度への移行に伴う損失	374																																																																																																																													
チ	臨時に支払った割増退職金	984																																																																																																																													
リ	確定拠出年金掛金	142																																																																																																																													
計		3,685																																																																																																																													
割引率	主として2.0%																																																																																																																														
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																														
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,723</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,112</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,498</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,613</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	872百万円	投資有価証券評価損	1,373	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054	未実現たな卸資産売却益	1,448	減価償却費損金算入限度超過額	1,058	繰越欠損金	1,630	繰越外国税額控除	352	減損損失	127	その他	1,805	小計	<u>12,723</u>	評価性引当額	<u>△1,610</u>	繰延税金資産合計	11,112	海外子会社減価償却認容額	1,346	その他有価証券評価差額金	137	その他	1,014	繰延税金負債合計	<u>2,498</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,613</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,772</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>12,215</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△689</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,525</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,516</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,008</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	859百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,772	投資有価証券評価損	363	未実現たな卸資産売却益	754	未実現固定資産売却益	927	減価償却費損金算入限度超過額	1,246	減損損失	128	繰越欠損金	3,343	繰越外国税額控除	1,086	その他	1,733	小計	<u>12,215</u>	評価性引当額	<u>△689</u>	繰延税金資産合計	11,525	海外子会社減価償却認容額	1,077	その他有価証券評価差額金	27	前払年金費用	333	その他	79	繰延税金負債合計	<u>1,516</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,008</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	872百万円																																																																								
投資有価証券評価損	1,373																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,054																																																																								
未実現たな卸資産売却益	1,448																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,058																																																																								
繰越欠損金	1,630																																																																								
繰越外国税額控除	352																																																																								
減損損失	127																																																																								
その他	1,805																																																																								
小計	<u>12,723</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△1,610</u>																																																																								
繰延税金資産合計	11,112																																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,346																																																																								
その他有価証券評価差額金	137																																																																								
その他	1,014																																																																								
繰延税金負債合計	<u>2,498</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>8,613</u>																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	859百万円																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,772																																																																								
投資有価証券評価損	363																																																																								
未実現たな卸資産売却益	754																																																																								
未実現固定資産売却益	927																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,246																																																																								
減損損失	128																																																																								
繰越欠損金	3,343																																																																								
繰越外国税額控除	1,086																																																																								
その他	1,733																																																																								
小計	<u>12,215</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△689</u>																																																																								
繰延税金資産合計	11,525																																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,077																																																																								
その他有価証券評価差額金	27																																																																								
前払年金費用	333																																																																								
その他	79																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,516</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>10,008</u>																																																																								
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,498百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,330</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	8,498百万円	固定資産－繰延税金資産	1,977	流動負債－その他	△1,330	固定負債－その他	△531	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,143百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,979</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,097</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,143百万円	固定資産－繰延税金資産	7,979	流動負債－その他	△16	固定負債－その他	△1,097																																																								
流動資産－繰延税金資産	8,498百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,977																																																																								
流動負債－その他	△1,330																																																																								
固定負債－その他	△531																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,143百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	7,979																																																																								
流動負債－その他	△16																																																																								
固定負債－その他	△1,097																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△12.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.3</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	1.2	海外連結子会社の税率差	△12.9	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	△4.3	受取配当金の消去に伴う影響額	8.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">57.4</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.8</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">△16.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△15.0</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">14.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>61.8</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	5.9	海外連結子会社の税率差	△8.9	受取配当金の消去に伴う影響額	57.4	繰越外国税額控除	△10.8	税率変更	△16.7	過年度法人税等	△15.0	源泉所得税	14.4	その他	△3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.8</u>																																		
国内の法定実効税率	39.0%																																																																								
(調整)																																																																									
のれん償却額	1.2																																																																								
海外連結子会社の税率差	△12.9																																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	△4.3																																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	8.3																																																																								
その他	△0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>																																																																								
国内の法定実効税率	39.0%																																																																								
(調整)																																																																									
のれん償却額	5.9																																																																								
海外連結子会社の税率差	△8.9																																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	57.4																																																																								
繰越外国税額控除	△10.8																																																																								
税率変更	△16.7																																																																								
過年度法人税等	△15.0																																																																								
源泉所得税	14.4																																																																								
その他	△3.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.8</u>																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,034	190,396	334,431	—	334,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,061	5,414	15,476	(15,476)	—
計	154,096	195,810	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,798	319,145	(15,476)	303,668
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	189,149	192,201	381,351	(60,806)	320,544
減価償却費	13,635	12,807	26,442	—	26,442
減損損失	30	41	71	—	71
資本的支出	12,291	13,259	25,551	—	25,551

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	115,871	140,291	256,163	—	256,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,318	383	1,701	(1,701)	—
計	117,190	140,674	257,865	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益又は営業損失(△)	17,468	△4,062	13,406	—	13,406
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	162,194	154,893	317,087	(31,690)	285,396
減価償却費	11,635	12,352	23,987	—	23,987
減損損失	1	21	23	—	23
資本的支出	10,319	9,866	20,185	—	20,185

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

3. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(作業屑売却収入の表示区分の変更)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益は、機械加工品事業で116百万円、電子機器事業で107百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,378	170,474	53,584	34,993	334,431	—	334,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,898	169,604	2,033	1,210	336,746	(336,746)	—
計	239,276	340,078	55,618	36,203	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,179	324,504	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,668
営業利益	9,096	15,573	4,475	1,616	30,762	—	30,762
II 資産	127,492	231,262	30,543	22,142	411,440	(90,895)	320,544

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,154	129,243	39,687	28,078	256,163	—	256,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,867	119,406	2,037	1,105	250,417	(250,417)	—
計	187,022	248,649	41,724	29,184	506,580	(250,417)	256,163
営業費用	185,760	240,401	38,891	28,120	493,174	(250,417)	242,757
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,063	13,406	—	13,406
II 資産	112,110	180,024	27,879	21,123	341,138	(55,741)	285,396

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

2. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(作業屑売却収入の表示区分の変更)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益は、日本で1百万円、アジアで221百万円それぞれ増加しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	174,483	43,138	39,420	257,043
II 連結売上高 (百万円)				334,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	52.2	12.9	11.8	76.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	130,952	33,629	30,514	195,096
II 連結売上高 (百万円)				256,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	51.2	13.1	11.9	76.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	2,564	支払手形及び買掛金※2	353
								工具、器具及び備品等の賃借料等	618	流動負債 その他 ※2	42
								土地の賃貸料	33	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	35		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.86	兼任2人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	4,099	支払手形及び買掛金※2	221
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	565	リース資産	782
										リース債務※2	737
										流動負債 その他 ※2	83
								土地の賃貸料	45	流動資産 その他 ※2	2
その他 営業外収入	27										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	327円25銭	271円93銭
1株当たり当期純利益金額	40円86銭	6円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,730	106,762
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,155	986
(うち少数株主持分)	(1,155)	(986)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,574	105,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	399,002,750	388,979,693

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,303	2,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,303	2,441
普通株式の期中平均株式数(株)	399,013,925	394,853,473

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は374百万円(特別損失)の見込みであります。</p>	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,580	11,783
受取手形	※2 2,220	1,415
売掛金	※2 46,179	※2 28,217
仕入製品	2,220	1,810
製品	779	562
仕掛品	2,555	2,884
原材料	1,483	1,373
貯蔵品	102	99
未着品	1,010	545
前渡金	2	3
前払費用	571	454
関係会社短期貸付金	27,600	21,045
未収入金	※2 1,470	※2 1,904
立替金	6	7
繰延税金資産	5,690	1,188
その他	236	152
貸倒引当金	△24	△5
流動資産合計	101,684	73,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,663	29,460
減価償却累計額	△19,341	△19,770
建物(純額)	9,322	9,689
構築物	2,048	2,197
減価償却累計額	△1,455	△1,507
構築物(純額)	593	690
機械及び装置	26,473	27,347
減価償却累計額	△21,161	△21,925
機械及び装置(純額)	5,311	5,422
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△27	△27
車両運搬具(純額)	25	24
工具、器具及び備品	8,817	9,115
減価償却累計額	△6,655	△7,165
工具、器具及び備品(純額)	2,161	1,949
土地	7,296	7,321
リース資産	—	1,669
減価償却累計額	—	△499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産 (純額)	—	1,169
建設仮勘定	711	578
有形固定資産合計	25,422	26,846
無形固定資産		
特許権	1,870	1,442
借地権	49	41
ソフトウェア	784	831
その他	83	80
無形固定資産合計	2,786	2,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,646	4,416
関係会社株式	162,255	162,364
出資金	0	0
関係会社出資金	36,152	41,838
従業員長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	375	432
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	223	156
繰延税金資産	901	4,111
その他	1,716	1,014
貸倒引当金	△297	△332
投資その他の資産合計	206,976	214,004
固定資産合計	235,186	243,246
資産合計	336,870	316,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,084	448
買掛金	※2 27,671	※2 15,309
短期借入金	36,300	41,300
1年内返済予定の長期借入金	—	22,100
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	—	498
未払金	2,633	2,223
未払費用	1,312	1,010
未払法人税等	1,105	53
前受金	0	—
預り金	194	569
前受収益	4	6
賞与引当金	2,156	2,187
役員賞与引当金	117	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
設備関係支払手形	219	55
その他	44	64
流動負債合計	88,844	85,828
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	46,000	35,400
リース債務	—	693
退職給付引当金	—	54
執行役員退職給与引当金	95	130
その他	371	327
固定負債合計	67,967	58,105
負債合計	156,812	143,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	94,756	94,756
利益剰余金		
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	6,841	4,625
利益剰余金合計	15,426	13,210
自己株式	△93	△3,251
株主資本合計	178,348	172,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,710	△219
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	1,710	△219
純資産合計	180,058	172,754
負債純資産合計	336,870	316,688

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
仕入製品売上高	※9 199,086	※9 152,113
製品売上高	※9 25,985	※9 22,952
売上高合計	225,071	175,066
売上原価		
仕入製品期首たな卸高	1,948	2,220
当期仕入製品仕入高	※9 172,475	※9 129,014
他勘定受入高	※2 2,004	※2 2,248
合計	176,429	133,483
他勘定振替高	※3 522	※3 93
仕入製品期末たな卸高	2,220	1,810
仕入製品売上原価	173,686	131,579
製品期首たな卸高	821	779
当期製品製造原価	※1 26,048	※1 25,026
他勘定受入高	※4 140	※4 148
合計	27,010	25,953
製品他勘定振替高	※5 1,490	※5 1,298
製品期末たな卸高	779	562
製品売上原価	24,740	24,092
売上原価合計	198,426	155,672
売上総利益	26,645	19,394
販売費及び一般管理費		
販売手数料	168	143
荷造運賃	1,970	1,728
広告宣伝費	136	251
製品検査料	660	27
役員報酬	298	350
給料及び手当	3,751	3,797
賞与	65	16
賞与引当金繰入額	1,268	1,351
役員賞与引当金繰入額	117	—
福利厚生費	835	981
交際費	115	102
旅費及び交通費	1,227	1,132
通信費	122	125
水道光熱費	115	129
事務用消耗品費	47	49
租税公課	364	257
減価償却費	603	1,045
修繕費	128	167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
業務委託費	1,278	1,624
保険料	264	131
手数料	115	89
賃借料	1,133	868
研究開発費	※1, ※9 4,695	※1, ※9 4,698
その他	529	712
販売費及び一般管理費合計	20,014	19,780
営業利益又は営業損失(△)	6,630	△386
営業外収益		
受取利息	※9 778	※9 424
受取配当金	※9 6,269	※9 10,176
為替差益	78	—
固定資産賃貸料	152	182
その他	452	369
営業外収益合計	7,730	11,152
営業外費用		
支払利息	1,103	1,189
社債利息	761	468
社債発行費償却	10	—
為替差損	—	333
その他	221	146
営業外費用合計	2,096	2,138
経常利益	12,265	8,627
特別利益		
固定資産売却益	※6 112	※6 54
関係会社清算配当金	—	387
貸倒引当金戻入額	125	—
事業構造改革損失引当金戻入額	38	—
特別利益合計	276	441
特別損失		
固定資産売却損	※7 12	※7 1
固定資産除却損	※8 293	※8 129
減損損失	※10 71	※10 4
関係会社株式評価損	—	2,787
貸倒損失	※11 4,445	—
工場閉鎖損	42	—
製品補償損失	—	134
退職給付制度移行損失	—	344
特別退職金	—	168
役員退職慰労金	531	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸倒引当金繰入額	—	23
特別損失合計	5,397	3,592
税引前当期純利益	7,144	5,476
法人税、住民税及び事業税	2,803	1,084
過年度法人税等戻入額	—	△1,028
法人税等調整額	37	1,649
法人税等合計	2,840	1,705
当期純利益	4,304	3,770

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,756	94,756
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	94,756	94,756
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,085	2,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085	2,085
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,526	6,841
当期変動額		
剰余金の配当	△3,990	△5,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	4,304	3,770
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	314	△2,215
当期末残高	6,841	4,625
利益剰余金合計		
前期末残高	15,111	15,426
当期変動額		
剰余金の配当	△3,990	△5,985
当期純利益	4,304	3,770
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	314	△2,215
当期末残高	15,426	13,210
自己株式		
前期末残高	△76	△93
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△3,161
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△17	△3,158
当期末残高	△93	△3,251
株主資本合計		
前期末残高	178,051	178,348
当期変動額		
剰余金の配当	△3,990	△5,985
当期純利益	4,304	3,770
自己株式の取得	△17	△3,161
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	296	△5,374
当期末残高	178,348	172,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,294	1,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,584	△1,930
当期変動額合計	△1,584	△1,930
当期末残高	1,710	△219
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,294	1,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,584	△1,930
当期変動額合計	△1,584	△1,930
当期末残高	1,710	△219
純資産合計		
前期末残高	181,346	180,058
当期変動額		
剰余金の配当	△3,990	△5,985
当期純利益	4,304	3,770
自己株式の取得	△17	△3,161
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,584	△1,930
当期変動額合計	△1,287	△7,304
当期末残高	180,058	172,754

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法		
子会社株式及び関連会社 株式	移動平均法による原価法	同左
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
仕入製品	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)
製品	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) ベアリング、ねじ、モーター
	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 計測機器、特殊モーター、特殊機器
原材料	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)
貯蔵品	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として移動平均法によ る原価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日)が適用されたことに伴い、主として 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械及び装置 2～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ173百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ221百万円減少しております。</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p> <p>3年間で均等償却しております。</p>	<p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。</p> <p>この結果、当事業年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益は9百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として344百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 偶発債務</p>	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>4,590百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>18,640</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,678百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>31,102</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,821百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,590百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 12社</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,068百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,590百万円	(千US\$)	18,640	千HK\$	3,479		2,678百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	3,010百万円	(千BAHT)	31,102	千SF	897		2,821百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,596百万円	(千BAHT)	1,924		1,590百万円)	その他 12社	1,870百万円	計	11,068百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>NMB-Minebea Thai Ltd.</td> <td>4,726百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>1,349,242</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,002百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>34,480</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td></td> <td>280百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB SINGAPORE LIMITED</td> <td>2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>千SG\$</td> <td>3,383)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,768百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	NMB-Minebea Thai Ltd.	4,726百万円	(千BAHT)	1,349,242		1,002百万円)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	3,719百万円	(千US\$)	34,480	千HK\$	4,099		280百万円)	NMB SINGAPORE LIMITED	2,674百万円	(千US\$)	25,000	千SG\$	3,383)	その他 6社	1,647百万円	計	12,768百万円
(保証先)	(金額)																																																							
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,590百万円																																																							
(千US\$)	18,640																																																							
千HK\$	3,479																																																							
	2,678百万円)																																																							
MINEBEA THAI LIMITED	3,010百万円																																																							
(千BAHT)	31,102																																																							
千SF	897																																																							
	2,821百万円)																																																							
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,596百万円																																																							
(千BAHT)	1,924																																																							
	1,590百万円)																																																							
その他 12社	1,870百万円																																																							
計	11,068百万円																																																							
(保証先)	(金額)																																																							
NMB-Minebea Thai Ltd.	4,726百万円																																																							
(千BAHT)	1,349,242																																																							
	1,002百万円)																																																							
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	3,719百万円																																																							
(千US\$)	34,480																																																							
千HK\$	4,099																																																							
	280百万円)																																																							
NMB SINGAPORE LIMITED	2,674百万円																																																							
(千US\$)	25,000																																																							
千SG\$	3,383)																																																							
その他 6社	1,647百万円																																																							
計	12,768百万円																																																							
<p>※2. 関係会社に係る注記</p>	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 185百万円</td> <td>買掛金 23,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 27,327百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,327百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 185百万円	買掛金 23,033百万円	売掛金 27,327百万円		未収入金 1,327百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>売掛金 15,596百万円</td> <td>買掛金 12,417百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金 974百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	売掛金 15,596百万円	買掛金 12,417百万円	未収入金 974百万円																																									
債権	債務																																																							
受取手形 185百万円	買掛金 23,033百万円																																																							
売掛金 27,327百万円																																																								
未収入金 1,327百万円																																																								
債権	債務																																																							
売掛金 15,596百万円	買掛金 12,417百万円																																																							
未収入金 974百万円																																																								
<p>3. 貸出コミットメントライン契約</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000																																										
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	10,000																																																							
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	10,000																																																							

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,398百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,049百万円であります。																								
※2. 他勘定受入高	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>450</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他</td><td>849</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,004</td></tr> </table>	原材料	663百万円	有形固定資産	450	廃棄処分	40	その他	849	計	2,004	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>959百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>491</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>792</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,248</td></tr> </table>	原材料	959百万円	有形固定資産	491	廃棄処分	4	その他	792	計	2,248				
原材料	663百万円																									
有形固定資産	450																									
廃棄処分	40																									
その他	849																									
計	2,004																									
原材料	959百万円																									
有形固定資産	491																									
廃棄処分	4																									
その他	792																									
計	2,248																									
※3. 他勘定振替高	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>2</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>41</td></tr> <tr><td>その他</td><td>336</td></tr> <tr><td>計</td><td>522</td></tr> </table>	有形固定資産	142百万円	試験研究費	2	廃棄処分	41	その他	336	計	522	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>93</td></tr> </table>	有形固定資産	88百万円	試験研究費	1	廃棄処分	3	計	93						
有形固定資産	142百万円																									
試験研究費	2																									
廃棄処分	41																									
その他	336																									
計	522																									
有形固定資産	88百万円																									
試験研究費	1																									
廃棄処分	3																									
計	93																									
※4. 他勘定受入高	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>53</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>140</td></tr> </table>	原材料	58百万円	有形固定資産	53	廃棄処分	18	その他	10	計	140	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>82</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>148</td></tr> </table>	原材料	22百万円	有形固定資産	82	廃棄処分	17	その他	25	計	148				
原材料	58百万円																									
有形固定資産	53																									
廃棄処分	18																									
その他	10																									
計	140																									
原材料	22百万円																									
有形固定資産	82																									
廃棄処分	17																									
その他	25																									
計	148																									
※5. 製品他勘定振替高	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>780百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>433</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>181</td></tr> <tr><td>廃棄処分</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,490</td></tr> </table>	原材料	780百万円	有形固定資産	433	試験研究費	181	廃棄処分	8	その他	85	計	1,490	<table border="1"> <tr><td>原材料</td><td>833百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>150</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>228</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,298</td></tr> </table>	原材料	833百万円	有形固定資産	150	試験研究費	228	その他	85	計	1,298		
原材料	780百万円																									
有形固定資産	433																									
試験研究費	181																									
廃棄処分	8																									
その他	85																									
計	1,490																									
原材料	833百万円																									
有形固定資産	150																									
試験研究費	228																									
その他	85																									
計	1,298																									
※6. 固定資産売却益	建物の売却益42百万円、機械及び装置の売却益64百万円(うち関係会社への売却益43百万円)、工具、器具及び備品の売却益2百万円(うち関係会社への売却益1百万円)、土地の売却益3百万円であります。	機械及び装置の売却益49百万円(うち関係会社への売却益48百万円)、車両運搬具の売却益0百万円、工具、器具及び備品の売却益4百万円(うち関係会社への売却益4百万円)であります。																								
※7. 固定資産売却損	構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損5百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、車両運搬具の売却損0百万円、工具、器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損7百万円であります。	機械及び装置の売却損1百万円、工具、器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円、その他の売却損0百万円あります。																								
※8. 固定資産除却損	建物の除却損220百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損56百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具、器具及び備品の除却損13百万円あります。	建物の除却損56百万円、構築物の除却損6百万円、機械及び装置の除却損33百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具、器具及び備品の除却損31百万円、リース資産の除却損1百万円あります。																								
※9. 関係会社との主な取引	<table border="1"> <tr><td>仕入製品売上高</td><td>150,753百万円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td>8,310</td></tr> <tr><td>当期仕入製品仕入高</td><td>155,722</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,681</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>1,360</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>6,161</td></tr> </table>	仕入製品売上高	150,753百万円	製品売上高	8,310	当期仕入製品仕入高	155,722	研究開発費	2,681	受取利息	1,360	受取配当金	6,161	<table border="1"> <tr><td>仕入製品売上高</td><td>117,167百万円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td>7,685</td></tr> <tr><td>当期仕入製品仕入高</td><td>117,102</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,275</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>406</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>10,063</td></tr> </table>	仕入製品売上高	117,167百万円	製品売上高	7,685	当期仕入製品仕入高	117,102	研究開発費	2,275	受取利息	406	受取配当金	10,063
仕入製品売上高	150,753百万円																									
製品売上高	8,310																									
当期仕入製品仕入高	155,722																									
研究開発費	2,681																									
受取利息	1,360																									
受取配当金	6,161																									
仕入製品売上高	117,167百万円																									
製品売上高	7,685																									
当期仕入製品仕入高	117,102																									
研究開発費	2,275																									
受取利息	406																									
受取配当金	10,063																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	135,299	25,681	957	160,023
合計	135,299	25,681	957	160,023

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,681株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少957株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	160,023	10,027,427	4,519	10,182,931
合計	160,023	10,027,427	4,519	10,182,931

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,027,427株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加27,427株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,519株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,671</td> <td style="text-align: center;">881</td> <td style="text-align: center;">790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,441</td> <td style="text-align: center;">1,153</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は、ありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	748	261	486	工具、器具及び備品	1,671	881	790	ソフトウェア	21	10	11	合計	2,441	1,153	1,288	1年内	526百万円	1年超	761百万円	合計	1,288百万円	支払リース料	616百万円	減価償却費相当額	616百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、ヘリコプター(車両運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
車両運搬具	748	261	486																												
工具、器具及び備品	1,671	881	790																												
ソフトウェア	21	10	11																												
合計	2,441	1,153	1,288																												
1年内	526百万円																														
1年超	761百万円																														
合計	1,288百万円																														
支払リース料	616百万円																														
減価償却費相当額	616百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>46</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>990</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,039</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>352</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>390</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>426</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>555</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>13,007</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,779</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,228</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>137</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>637</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>6,591</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	841百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	46	投資有価証券評価損	990	関係会社株式評価損	5,208	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,039	繰越外国税額控除	352	減損損失	390	減価償却費損金算入限度超過額	426	未払事業税否認	160	その他	555	小計	<u>13,007</u>	評価性引当額	<u>△5,779</u>	繰延税金資産合計	<u>7,228</u>	その他有価証券評価差額金	137	前払年金費用	499	繰延税金負債合計	<u>637</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,591</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>853百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>139</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>363</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>129</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>469</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>392</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,854</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td>500</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>12,096</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△6,394</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>5,702</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>27</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>277</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>99</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>403</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>5,299</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	853百万円	役員退職慰労金	139	投資有価証券評価損	363	関係会社株式評価損	5,311	貸倒引当金損金算入限度超過額	129	減価償却費損金算入限度超過額	469	減損損失	392	繰越欠損金	2,854	繰越外国税額控除	1,086	その他	500	小計	<u>12,096</u>	評価性引当額	<u>△6,394</u>	繰延税金資産合計	<u>5,702</u>	その他有価証券評価差額金	27	前払年金費用	277	未収事業税	99	繰延税金負債合計	<u>403</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,299</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	841百万円																																																																						
役員賞与引当金損金算入限度超過額	46																																																																						
投資有価証券評価損	990																																																																						
関係会社株式評価損	5,208																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,039																																																																						
繰越外国税額控除	352																																																																						
減損損失	390																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	426																																																																						
未払事業税否認	160																																																																						
その他	555																																																																						
小計	<u>13,007</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△5,779</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>7,228</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	137																																																																						
前払年金費用	499																																																																						
繰延税金負債合計	<u>637</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>6,591</u>																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	853百万円																																																																						
役員退職慰労金	139																																																																						
投資有価証券評価損	363																																																																						
関係会社株式評価損	5,311																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	129																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	469																																																																						
減損損失	392																																																																						
繰越欠損金	2,854																																																																						
繰越外国税額控除	1,086																																																																						
その他	500																																																																						
小計	<u>12,096</u>																																																																						
評価性引当額	<u>△6,394</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>5,702</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	27																																																																						
前払年金費用	277																																																																						
未収事業税	99																																																																						
繰延税金負債合計	<u>403</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>5,299</u>																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>△13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>△18.8</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td>17.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>31.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割等	0.8	繰越外国税額控除	△13.4	評価性引当額の増加	3.3	過年度法人税等	△18.8	源泉所得税	17.9	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.1</u>																																																
法定実効税率	39.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																						
住民税均等割等	0.8																																																																						
繰越外国税額控除	△13.4																																																																						
評価性引当額の増加	3.3																																																																						
過年度法人税等	△18.8																																																																						
源泉所得税	17.9																																																																						
その他	3.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.1</u>																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	451円27銭	444円12銭
1株当たり当期純利益金額	10円79銭	9円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,058	172,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,058	172,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	399,007,672	388,984,764

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,304	3,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,304	3,770
普通株式の期中平均株式数(株)	399,018,832	394,858,470

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は344百万円(特別損失)の見込みであります。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動：

該当事項はありません。

2. その他役員の変動：

① 新任取締役候補（平成21年6月26日付予定）

取締役 矢島 裕孝（現 専務執行役員 ボールベアリング事業部長）

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役（平成21年6月26日付予定）

取締役相談役 山岸 孝行

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械加工品	141,039	117,731
電子機器	181,702	134,239
合計	322,741	251,970

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
機械加工品	147,506	54,687	108,146	46,962
電子機器	189,028	23,999	135,570	19,278
合計	336,535	78,686	243,716	66,240

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械加工品	144,034	115,871
電子機器	190,396	140,291
合計	334,431	256,163

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。